

2025 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社日本エスコン
代表者名 代表取締役社長 伊藤 貴俊
(東証プライム市場・コード 8892)

TCFD 提言に基づく情報開示内容の変更に関するお知らせ

当社は、今般、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、「TCFD」と言います。）提言に基づく情報開示内容を変更いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. TCFD 提言に基づく情報開示の変更

当社は、2022 年 6 月に「気候変動が事業にもたらすリスクや機会を分析するとともに、その情報開示を推進する」という TCFD 提言への賛同を表明し、TCFD 提言の枠組みに基づく情報開示の拡充に取り組んでおります。

また、「長期ビジョン 2030」において、「サステナビリティ経営」を当社の持続的成長の実現のための「事業戦略」と並ぶ両輪のひとつとして掲げ、環境や地域社会に貢献すべく事業を推進しております。気候変動が中長期的なリスク・機会であることを認識し、サステナビリティに関するリスク及び機会を適切に識別・評価・管理し企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

今回の開示では、以下の点を更新しております。

- ・2025 年 4 月に実施したサステナビリティ経営推進体制の強化に伴うガバナンス体制の強化
- ・シナリオ分析を踏まえた戦略の見直し
- ・リスク及び機会の識別・評価・管理する過程の充実化
- ・指標及び目標の見直し

今後も TCFD 提言の枠組みに基づき、持続可能な社会の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

2. TCFD 提言に基づく情報開示の内容

TCFD 提言に基づく情報開示は、当社コーポレートサイトに掲載しております。

URL https://www.es-conjapan.co.jp/parts/pdf/esg/tcfd_design_2025.pdf

〈ご参考〉TCFD とは

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、G20 からの要請を受けて金融安定理事会(FSB)により 2015 年に設立されました。気候変動によるリスク・機会が経営に与える財務的影響を評価し「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について、企業が開示することを推奨しています。

＜本件に関する問合せ＞ 経営企画本部 サステナビリティ推進部 電話 03-6230-9343

以上